

# 地方創生推進交付金（平成30年度第2回）の活用状況（生涯活躍のまち分野）

- 地方創生推進交付金（平成30年度当初予算）により、「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援。
- 地方公共団体が「生涯活躍のまち」分野として活用する交付金事業（平成30年度第2回）は、2事業（2市）であり、一覧は下表のとおりとなる。

※平成30年8月3日内閣府地方創生推進事務局「地方創生推進交付金の交付対象事業の決定（平成30年度第2回）について」より作成。なお、新規採択事業のみ。

## 【参考】事業タイプ

(1)先駆タイプ……………①官民協働、②地域間連携、③政策間連携のいずれの先駆的要素も含まれている事業

※生涯活躍のまち分野では、地域間連携の要素を満たさない事業であっても、対象となり得る。

(2)横展開タイプ……………先駆的・優良事例の横展開を図る事業（上記①から③のうち、2つ以上含まれている事業）

## 生涯活躍のまち分野の事業に交付金を活用した団体一覧

県・市町村名	採択事業タイプ	事業名	交付額(千円)
兵庫県南あわじ市	横展開	南あわじ版「人生二毛作社会」推進プロジェクト	10,233
岡山県岡山市	先駆	まちな持続可能な開発を実現する真の生涯活躍のまちづくり	29,723

## ②特徴的な取組事例

地方公共団体	事業名	事業概要
岡山県岡山市	まちの持続可能な開発を実現する真の生涯活躍のまちづくり	<p>～AIやSIBを活用した市民の健康増進と活躍機会の創出～</p> <p>岡山市では、将来的な高齢者人口比率の増加や生産年齢比率の低下、有効求人倍率の高止まりといった人口の課題や、全国平均と比較して、市民の健康寿命が短く、一人当たりの生活習慣病医療費が高いといった市民の健康課題を抱えており、これらの課題が進行することにより、地域活動や企業の人材不足、社会保障費の増加を招き、市民や企業の負担増加となり、地域経済の衰退が懸念される。そこで、AIを活用した健康見える化事業やSIBを活用したヘルスケア推進事業、生涯活躍就労支援事業を一体的に進めて行くことにより、医療費等の社会保障費の負担の抑制、さらには、地域活動や企業活動の担い手の確保を目指す。</p> <p>&lt;重要業績評価指標(KPI)&gt; 医療費抑制効果 0千円(H30.3) → 378,000千円(H35.3)</p>

# 地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

30年度予算額 1,000億円（29年度予算額 1,000億円）

## 事業概要・目的

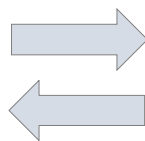
○地方創生の新展開を図るため、地方創生推進交付金により支援します。

①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援

②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援

③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

具体的な  
「成果目標（KPI）」  
の設定



「PDCAサイクル」  
の確立

## 対象事業・具体例

### 【対象事業】

#### ①先駆性のある取組

- ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成、地域経済牽引  
例）ローカル・イノベーション、ローカル・ブランディング（日本版DMO）、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、空き店舗 等

#### ②先駆的・優良事例の横展開

- ・地方創生の深化のすそ野を広げる取組

### 【手続き】

- 地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（5ヶ年度以内）を作成し、内閣総理大臣が認定します。

## 30年度からの運用改善

### ①ハード事業割合

- ・計画期間を通じたハード事業の割合は、原則として5割未満。
- ・ただし、ソフト事業との連携により、高い相乗効果が見込まれる場合は、5割以上（上限8割未満）になる事業であっても申請可能。

### ②横展開タイプの交付上限額の引上げ（事業費ベース）

【都道府県】	先駆	6.0億円（29年度：6.0億円）
	横展開	2.0億円（29年度：1.5億円）
【市区町村】	先駆	4.0億円（29年度：4.0億円）
	横展開	1.4億円（29年度：1.0億円）

### ③KPIの実績に基づいた事業計画の見直し

- ・申請時に、実績を踏まえたPDCAサイクルによる事業の見直しを反映した事業計画を提出。

## 資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

## 地方創生推進交付金における先駆的な事業例

### ◆地域の技の国際化(ローカルイノベーション)

- ・明確な出口戦略の下、大学、研究機関、企業、金融機関等の連携を促進し、日本型イノベーション・エコシステムの形成や地域中核企業等への支援等が出来るためのネットワーク形成等を通じて、IoTを活用した新たなイノベーションの創出をはじめ、地域の「稼ぐ力」を引き出す取組を行う。

### ◆地域のしごとの高度化(ローカルサービスの生産性向上等)

- ・地域経済を支えるサービス産業の生産性向上に向け、各業種に即した生産性改善の取組に加え、地域間、異業種間等を問わず、事業者等の様々な連携により新たなビジネスモデルを生み出し、ITの活用や対内直接投資も含めた生産性向上に資する戦略的投資を呼び込む取組などを促進する。

### ◆移住促進/生涯活躍のまち

- ・人材ニーズを踏まえた雇用創出・人材育成との連携や、地域コミュニティの活性化を伴う移住促進施策を実施する。
- ・特に、高齢者等が希望に応じて移住し、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活が送れるよう、「生涯活躍のまち」構想の実現に向けた取組を進める。

### ◆広域的な取組による「小さな拠点」の形成・活性化

- ・地域住民を主体とした「小さな拠点」が連携して、広域的な取組を行うことにより、生活機能の確保に加え、地域資源の活用によるコミュニティビジネスの活性化や都市部との交流を図り、持続的な集落生活圏の維持・形成を図る。

### ◆地域の魅力のブランド化(ローカルブランディング:日本版DMO・地域商社)

- ・地域の「稼ぐ力」向上のため、様々な連携を図りながら地域経済全体の活性化につながる観光戦略を実施する専門組織として日本版DMOを確立し、これを核とした観光地域づくりを行う。
- ・地場産品を戦略的に束ね、安定的な販路開拓・拡大に取り組む地域商社を核に、地場産品市場の拡大、地域経済の活性化を目指す。

### ◆地方創生推進人材の育成・確保

- ・全国規模で行われる地方創生人材の育成・確保の取組(「地方創生カレッジ」を含む)と連動しながら、その地域独自の人材ニーズに基づき行われる人材育成・確保の取組を行うとともに、それを通じた地域の総合力の底上げを目指す。(他の分野の事業の中で併せて取り組む場合も含む。)

### ◆地域ぐるみの働き方改革

- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、地方公共団体だけでなく、地域の産業界や労働界、金融機関等の地域の関係者が「地域働き方改革会議(仮称)」の下に集い、地域ぐるみで働き方改革に取り組む。

### ◆都市のコンパクト化と公共交通ネットワークの形成等

- ・都市のコンパクト化や公共交通網の再構築、公共インフラや既存ストックの有効なマネジメントなどに資する取組を推進するとともに、これらの取組との連携による「稼げるまちづくり」を目指したまちの賑わいを創出する等戦略的な取組を進める。